

第18回（2011年度）全国銀行学術研究振興財団賞

<法律分野>

道垣内 弘人 東京大学大学院法学政治学研究科教授

〔表彰理由〕

担保物権法および信託法等の分野における一連の業績が高い評価を得ている。

〔主要著書・編著〕

『信託法理と私法体系』有斐閣、1996年

『買主の倒産における動産売主の保護』有斐閣、1997年

『金融取引と民法法理』有斐閣、2000年（共著）

『刑法と民法の対話』有斐閣、2001年（共著）

『信託取引と民法法理』有斐閣、2003年（共著）

『新しい担保・執行制度〔補訂版〕』有斐閣、2004年（共著）

『新しい信託法の理論と実務』経済法令社、2007年（共編）

『信託法入門』日本経済新聞出版社、2007年

『担保物権法〔第3版〕』有斐閣、2008年

『ゼミナール民法入門〔第4版〕』日本経済新聞社、2008年

〔主要論文〕

『最近信託法判例批評(1)～(9完)』金融法務事情 1591号～1600号（2000年～2001年）

『保証契約の成立にともなう説明義務』民事研修 523号（2000年）

『保管受託者（custodian trustee）を用いた信託とその法的諸問題』金融研究 21巻2号（2002年）

『変容する担保法制—担保客体の分解的把握』 金融法研究 19 号 (2003 年)

『担保法改革元年』 金融法務事情 1682 号 (2003 年)

『信託法と民商法の交錯—効果帰属メカニズムについて』 NBL791 号 (2004 年)

『信託法理の拡大と信託業法・信託法の改正』 現代法律実務の諸問題<平成 17 年度研修 版>〔日弁連研修叢書〕、第一法規 (2006 年)

『受託者の自己取引・信託財産間取引の法律関係』 継続的契約と商事法務、商事法務(2006 年)

『担保としての信託』 金融法務事情 1811 号 (2007 年)

『金融取引にみる契約法学の再検討の必要性—社債の保証形態を中心に』 企業金融手法の多様化と法、日本評論社 (2008 年)

『アレンジャー、エージェントの法的責任(1)—インフォメーション・メモランダムの意味をめぐって』 ジュリスト 1368 号 (2008 年)

『英国における金融関係オンブズマン制度(1)～(5・完)』 法律時報 64 卷 3～9 号 (1992 年)

以上